

## テーマ：平成21年度における家計収支の変化

2008年3月27日(金)

～8万円/世帯の対策効果と物価下落があっても、▲3.3%以上の賃金下落で帳消し～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

副主任エコノミスト 有馬 めい (03-5221-4573)

(要旨)

- 平成21年度の家計収支は、公的年金の段階的引き上げによる負担増がある一方で、政府の経済対策による、①雇用保険料引き下げ、②定額給付金、③住宅ローン減税、④高速道路料金引き下げ、⑤自動車重量・取得税軽減、といった家計支援策が目白押しである。
- これらの経済対策を通じて、09年度の家計収支はそれぞれ①6,388円、②40,715円、③19,963円、④9,982円、⑤4,238円程度プラスになることが想定される。結果的に年金保険料の引き上げを加味しても、平均的な世帯当たり収支額は+7.4万円程度改善する。
- 一方、平成21年度は物価下落に伴う効果も期待される。仮に平成21年度にCPI ▲1.0%、▲1.5%、▲2.0%の下落を仮定すれば、世帯平均でそれぞれ▲4.8万円、▲7.2万円、▲9.6万円の実質負担減となる。
- しかし、CPI ▲1.5%程度下落のもとでは、経済対策や物価下落の収支改善は▲3.3%程度の賃金下落で全て相殺されてしまう。仮に▲3%、▲4%、▲5%の賃金下落を想定すれば、年間平均世帯収入はそれぞれ▲13.6万円、▲18.1万円、▲22.6万円となる。▲1.5%の物価下落を想定すれば、賃金▲3%の場合は+1.0万円の収支改善となるが、同▲4%と▲5%の場合にはそれぞれ▲3.5万円、▲8.0万円の収支悪化となる。
- 平成21年度に予定されている経済対策は、家計収支改善策として世帯平均+8万円以上の大きな効果がある。しかし、一方で家計が深刻な収入減の環境にさらされていることからすれば、先進諸外国並みの太陽光パネルや環境対応車、省エネ家電の買い替え促進策拡充や、地上デジタル放送対応機種購入促進などといった大胆な家計支援策の追加が早急に求められる。

### ● はじめに

平成21年度に入ると、数多くの景気対策が実施に移される。中でも当面の柱とされる「生活対策」には総額で26.9兆円程度の予算が組み込まれている。しかし、「生活対策」には家計に直結するものと間接的に時間をかけて効果を及ぼすものとが混在しており、日常生活への影響は予想しにくい。

そこで本稿では、平成21年度予算に織り込まれる経済対策から家計収支に直接影響が及ぶと考えられる項目を抽出し、これらが家計にとってどの程度影響を及ぼすかを試算するとともに、物価や賃金の下落などの経済情勢も織り込んで平成21年の家計収支状況について定量的に分析する。

### ● 経済対策で世帯平均8.1万円の負担減

資料1は、平成21年度予算に織り込まれる経済対策の中で家計収支に直接影響が及ぶと考えられる項目をまとめたものである。

まず、平成 21 年度からは雇用保険料率が 1.2%から 0.8%に引き下げられる。そして、引き下げ率を労使で 0.2%ずつ折半することを通じて、家計と企業でそれぞれ▲3,200 億円の減税規模となる。また、定額給付金も国民一人当たり 1.2 万円（子供とお年寄りも 2 万円）の給付を通じて+20,395 億円の収入増となる。そして、住宅取得についても住宅ローン減税が拡充されることを通じて▲10,000 億円程度の負担減が想定される。更に、高速道路料金引き下げや環境対応車に対する自動車取得・重量税免除を通じてそれぞれ▲5,000 億円、▲1,103 億円、▲1,020 億円の負担減になると想定されている。したがって、これらの対策の効果を合わせれば、家計部門に+4.1 兆円（世帯平均+8.1 万円）程度の直接的な家計収支の改善をもたらすことになる。

しかし一方で、2004 年の年金改革に伴い厚生年金保険料は 2017 年にかけて年収の 18.30%にまで引き上げられることになっている。そこで、平成 21 年度の家計負担への影響のうち、年金保険料の引き上げを通じた影響についてみると、国民年金や共済も合わせた 2009 年度の年金保険料率引き上げによる影響は労使合計で約+6,500 億円の負担増となり、雇主の負担分を除いた雇用者のみでは+3,500 億円（世帯平均+0.7 万円）程度の負担増となる。

したがって、これらの金額を世帯数で除して世帯平均の収支変化額を試算すると、経済対策と年金保険料引上げを差し引きして約+7.4 万円（日本全体で+3.7 兆円）の家計収支改善となる。経済対策の内訳では、国民全体に恩恵が及ぶ定額給付金による収入増が 4 万円以上と大きく、恩恵が環境対応車購入者に限定される自動車関連税制の軽減では平均の負担減が 4,000 円程度と小さい。しかし、住宅ローン減税や自動車重量・取得税など特定の世帯に集中的に恩恵が及ぶ項目については、住宅や自動車購入世帯にとって大きな負担減になるといえる。

資料 1 平成21年度の経済対策等による  
家計負担の変動

	総額 (億円)	世帯平均 (円)
雇用保険料引下げ	-3,200	-6,388
定額給付金	-20,395	-40,715
住宅ローン減税	-10,000	-19,963
高速道路料金引下げ	-5,000	-9,982
自動車重量税軽減	-1,020	-2,036
自動車取得税軽減	-1,103	-2,202
経済対策小計	-40,718	-81,285
年金保険料引上げ	3,500	6,987
合計	-37,218	-74,298

(出所)財務省、総務省、厚生労働省資料  
より第一生命経済研究所試算

### ●物価下落で 5～9 万円程度の負担減

一方、2009 年度は物価が下落することを通じて、実質的な家計の負担が減少する可能性がある。事実、3 月の E S P フォーキャスト調査を見ると、2009 年度の消費者物価は前年比で▲1.2%程度、当研究所では同▲1.9%下落することが予測されている。

そこで、仮に 2009 年度の消費者物価がそれぞれ▲1.0%、▲1.5%、▲2.0%下落すると仮定すれば、実質的には家計全体でそれぞれ▲2.4 兆円、▲3.6 兆円、▲4.8 兆円程度の負担減となり、世帯平均ではそれぞれ▲4.8 万円、▲7.2 万円、▲9.6 万円の実質的な負担が減ることを意味する（資料 2）。従って、平成 21 年度の家計の実質負担を考える場合はこの分を勘案する必要がある。

このように、平成 21 年度の家計は経済対策の給付金や減税効果を通じて家計収支が改善されることに加え、物価の下落幅次第では更に実質的に負担が軽減する可能性もある。

資料2 物価下落による家計負担の変化

消費者物価下落率 (%)	総額 (億円)	世帯平均 (円)
▲ 1.0	-24,045	-48,001
▲ 1.5	-36,068	-72,002
▲ 2.0	-48,090	-96,003

(出所)総務省、内閣府資料  
より第一生命経済研究所試算

### ●▲3.3%以上の賃金減で経済対策・物価下落の効果相殺

しかし、家計負担軽減の効果は収入の動向と切り離して評価することはできない。そこで続いては、景気動向に左右される家計の収入について、直近の賃金・俸給と賃金下落率、世帯数との関係を用いて景気悪化に伴う家計収入の減少により世帯平均の家計収支に及ぼす影響を試算した(資料3, 4)。

まず、賃金・俸給▲3%の前提をもとに得られた結果によれば、景気悪化に伴う賃金・俸給の減少額はマクロで▲6.8兆円となることから世帯平均では▲13.6万円となり、経済対策や▲1.5%の物価下落による実質負担減を前提としても世帯平均で家計収支の改善は1.0万円まで縮小する。更に、同▲4%では世帯平均の賃金が▲18.1万円程度減少することになる。このため、経済対策や▲1.5%の物価下落があっても、家計収支への影響は世帯平均で▲3.5万円のマイナスとなる。そして同▲5%では、世帯平均▲22.6万円の賃金減少を通じて、経済対策や▲1.5%の物価下落の影響を加味しても家計収支への影響は▲8.0万円の家計収支悪化要因となる。

結局、▲1.5%程度の物価下落を前提とすれば、賃金・俸給の減少率が前年比▲3.2%程度までであれば2009年度の家計収支は差し引きで改善することになるが、同▲3.3%以上になると2009年度の家計収支は悪化することになる。

以上より、2009年度における家計収支の変化を見るには、経済対策や物価下落効果の一方で賃金がどれだけ低下するかが重要といえる。

資料3 賃金下落による家計負担の変化

賃金・俸給下落率 (%)	総額 (億円)	世帯平均 (円)
▲ 3.0	68,068	135,884
▲ 4.0	90,757	181,179
▲ 5.0	113,446	226,473

(出所)内閣府資料  
より第一生命経済研究所試算

資料4 総合的な家計負担の変化

(円/世帯)

		物価下落率		
		-1.0%	-1.5%	-2.0%
下賃 率 落 金	-3.0%	-13,584	10,417	34,417
	-4.0%	-58,879	-34,878	-10,877
	-5.0%	-104,173	-80,173	-56,172

(出所)財務省、総務省、厚生労働省、内閣府資料  
より第一生命経済研究所試算

●求められる追加の家計支援策

以上見てきたとおり、現時点で平成 21 年度に予定されている経済対策は、直接効果だけでも世帯平均で家計収支を 8 万円以上改善させる効果が期待される。しかし、一方で今年度の家計は深刻な収入減が見込まれることも勘案すれば、追加の経済対策により家計収支を更に改善させることも検討に値しよう。

ただ、定額給付金のようなバラマキ感の強い政策では、国民全体からの合意を得られにくい。したがって、追加の経済対策の必要性を国民に十分納得させるには、守りの雇用対策以外にも温暖化防止などを通じて景気浮揚に結びつく視点も必要だろう。具体的には、海外の取り組みと比べ出遅れている太陽光パネルなどの省エネ住宅設備の導入補助や、環境対応車や省エネ家電への買い替え促進策に対する支出を更に拡充することを提案したい。また、アメリカでは景気の低迷などによって地上デジタル放送に対応した機種種の普及が進まず、地上デジタル放送への完全移行が延期されたことからすれば、地上デジタル放送に対応した機種種の購入補助などの制度も考えられよう。

こうした加工組立型製品の需要喚起を促進して、日本経済急落の元凶となってきた加工組立産業を下支えすることができれば、新たな需要の創出により景気底入れが早まることにもつながろう。この点からも、追加の経済対策には環境・省エネや地デジに対する減税・購入補助の拡充等を大胆に盛り込み、個人消費を促すことが早急に求められる。